

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	772,126,044	流 動 負 債	478,339,962
現金預金	35,551,045	支払手形	186,032,430
売掛金	290,273,071	買掛金	4,366,233
仕掛品	10,200	未払金	58,944
貯蔵品	938,122	未払法人税等	20,316,100
前払費用	3,670,384	未払消費税等	8,815,600
未収金	170,892	未払費用	248,252,568
短期貸付金	441,512,330	前受金	496,800
固 定 資 産	63,847,379	預り金	10,001,287
有 形 固 定 資 産	7,872,602	固 定 負 債	138,522,500
建物	3,891,331	退職給付引当金	127,995,000
機械装置		役員退職慰労引当金	10,527,500
工具器具備品	3,981,271		
無 形 固 定 資 産	169,184	負 債 合 計	616,862,462
投 資 そ の 他 の 資 産	55,805,593	株 主 資 本	219,110,961
繰延税金資産	55,805,593	資 本 金	40,000,000
		資 本 剰 余 金	10,000,000
		資本準備金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	169,110,961
		その他利益剰余金	169,110,961
		繰越利益剰余金	169,110,961
		純 資 産 合 計	219,110,961
資 産 合 計	835,973,423	負 債 純 資 産 合 計	835,973,423

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
無形固定資産

定額法

定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金期末要支給額(簡便法)を、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益

65,034,707円